

2025年6月19日

## マーケットレポート

**米国 FOMC が 4 会合連続の政策金利据え置きを決定**

## ◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は6月17日～6月18日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を現行の4.25%～4.50%に据え置きすることを決定しました。政策金利の据え置きは4会合連続となります。同時に公表された経済見通しでは2025年の利下げ回数は前回同様、年2回を維持しました。一方、2025年10月～12月の実質経済成長率(前年同期比)は、1.4%と、前回予想から0.3%下方修正されました。また、2025年同時期の個人消費支出(PCE)価格指数のうち、コア指数(コアPCE)の前年同期比は、前回見通しの2.8%から3.1%に引き上げられたほか、失業率は前回見通しの4.4%から4.5%に引き上げられ、米経済の先行きへの警戒感が示されました。

米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、足元の経済や物価の状況に自信を示しつつも不確実性の高さを指摘しました。経済の見通しを巡る不確実性は、米政府が大規模な相互関税を公表した4月と比較すると軽減したものの、依然として高水準である旨を強調し、パウエル議長は、米関税政策によるインフレや雇用への影響を見極める姿勢を示しました。

## 〈FOMC参加者の経済見通し〉

	2025年末	2026年末	2027年末	長期
実質GDP成長率	1.4%	1.6%	1.8%	1.8%
2025年3月時点	1.7%	1.8%	1.8%	1.8%
失業率	4.5%	4.5%	4.4%	4.2%
2025年3月時点	4.4%	4.3%	4.3%	4.2%
コアPCEインフレ率	3.1%	2.4%	2.1%	-
2025年3月時点	2.8%	2.2%	2.0%	-
政策金利	3.9%	3.6%	3.4%	3.0%
2025年3月時点	3.9%	3.4%	3.1%	3.0%

(出所)FRB公表の資料をもとにJP投信作成。値はFOMC参加者の見通しの中央値

## ◆市場の反応とマーケット情報

株式市場では、今回の金利据え置きは概ね想定通りの結果と受け止められましたが、FRBのパウエル議長が米関税政策によるインフレや雇用への影響を見極め、利下げを急がない姿勢を示したことにより、売りが優勢となりました。また、債券市場は、中東情勢への警戒感から買いが優勢となっていたものの、パウエル議長の利下げに慎重な姿勢を受けて、長期債を中心に売りが広がり、ほぼ横ばいとなりました。為替市場でも、中東での地政学リスクの高まりから低リスク通貨とされる円が買われ、円高・ドル安が進んでいましたが、今回のFOMCの結果やパウエル議長の姿勢を受けて、円は伸び悩みました。

		6月17日	6月18日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	42,215.80	42,171.66	▲44.14	▲0.10%
	金利				
	米国10年国債利回り(%)	4.389	4.391	+0.002	-
	米国2年国債利回り(%)	3.952	3.941	▲0.011	-
為替	米ドル/円	145.29	145.13	▲0.16	▲0.11%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

## ◆今後の見通し

足元では、米中両政府が高関税の大幅な引き下げに合意したことなどから、関税政策を巡る過度な警戒感が和らいだものの、依然として関税を巡る不確実性は高く、今後も各国との通商交渉などが注目されます。そのような中で、株式市場はトランプ大統領の発言や軟調な経済指標を受けて一段安になる展開には注意が必要ですが、長期的には、通商交渉の進展や大型減税法案実現への期待感等が株価を下支えすると見込んでいます。債券市場は、関税政策等によりインフレ率が再度高まることがあれば、金利の据え置き期間が長引くことが想定されるため、上値が重くなる展開には注意が必要ですが、金融政策の基本シナリオは維持されていることから長期的には買いが優勢になると見込んでいます。

以上

## 【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会

●当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。